

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		731-17-02			
事務事業名				定期監査事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
						連絡先		内線4190	
担当部署名				監査委員事務局		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち			款	2	総務費
	施策		3	行財政運営			項	6	監査委員費
	施策の方向		1	効率的・効果的な行政運営			目	1	監査委員費
対象（誰を・何を）				市及び公営企業の全部局					
目的（どうしたいか）				地方自治法に規定する、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査、並びに工事監査を実施し、適正な事務処理の執行を担保する。					
手段（事業内容）				監査対象部局の文書や伝票類の内容を監査し、必要に応じて事情を聴取する。監査の結果、監査委員から改善等を求める指摘事項等があった場合は、後日、それに対する措置報告を求める。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	518	551	570
人件費	4,130	4,204	4,221
総事業費	4,648	4,755	4,791
うち市負担分	4,648	4,755	4,791

30年度決算主な内訳
【事業費】 代表監査委員報酬:1,200千円、議会選出監査委員報酬:360千円、追録代:358千円 (事業費は監査委員事務局全事業決算額を4等分したものを記載) 【特定財源】 なし

活動指標

指標名	定期監査等に要した日数	単位	日
指標の説明	定期監査等の実施に要した日数（休業日を除く）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	90	94	90

参考数値

成果指標

指標名	定期監査等の対象所属数	単位	所属
指標の説明	定期監査等を実施した所属数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	11	16	14

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地方自治法において定期的(年に1度以上)に実施することが義務付けられており、現状維持とした。実施方法については、現状の体制において最大限の効果が得られるよう、他自治体の事例研究も行いながら効率的に遂行していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-17-03			
事務事業名		決算審査事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線4190		
担当部署名		監査委員事務局		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	6	監査委員費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1	監査委員費
対象（誰を・何を）		市の一般・特別会計、各基金等及び公営企業会計						
目的（どうしたいか）		地方自治法（水道事業会計は地方公営企業法）の規定に基づき、普通地方公共団体の長等から審査に付された決算書等について、関係法令に準拠して作成されているかの審査を行う。						
手段（事業内容）		関係帳簿及び証拠書類等を照合し、特徴的な項目の要因や今後の財政運営の見通しについて、対象所属への質問や事情聴取等を行う。						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	517	551	570
人件費	3,997	4,204	4,221
総事業費	4,514	4,755	4,791
うち市負担分	4,514	4,755	4,791

30年度決算主な内訳
【事業費】 代表監査委員報酬:1,200千円、議会選出監査委員報酬:360千円、追録代:358千円 (事業費は監査委員事務局全事業決算額を4等分したものを記載)
【特定財源】 なし

活動指標

指標名	決算審査に要した日数	単位	日
指標の説明	水道事業会計及び市の一般・特別会計等の決算審査に要した日数（休業日及び重複する日数を除く）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	78	47	46

参考数値

成果指標

指標名	決算審査意見書発行回数	単位	回
指標の説明	標記決算審査の結果について、監査委員からの意見を付して、毎年度の決算を審議する市議会に提出した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地方自治法において実施することが義務付けられており、現状維持とした。実施方法については、現状の体制において最大限の効果が得られるよう、他自治体の事例研究も行いながら効率的に遂行していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-17-04			
事務事業名		例月出納検査事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線4190		
担当部署名		監査委員事務局		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	6	監査委員費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1	監査委員費
対象（誰を・何を）		市の一般・特別会計、各基金等及び公営企業会計						
目的（どうしたいか）		地方自治法の規定により、毎月例日を定めて、監査委員による検査を実施し、毎月の出納事務が正確に行われているかを確認する。						
手段（事業内容）		各月末日時点における市、水道事業及び下水道事業の預金残高や、歳入・歳出状況一覧や月計表、大口収入・支出一覧等を確認し、会計管理者及び水道局に対し、概要の説明を求める。						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	517	551	570
人件費	3,494	3,665	3,680
総事業費	4,011	4,216	4,250
うち市負担分	4,011	4,216	4,250

30年度決算主な内訳
【事業費】 代表監査委員報酬:1,200千円、議会選出監査委員報酬:360千円、追録代:358千円 (事業費は監査委員事務局全事業決算額を4等分したものを記載)
【特定財源】 なし

活動指標

指標名	例月出納検査事前審査実施回数	単位	回
指標の説明	例月出納検査の実施に先がけ、検査当日の1週間程度前に、監査委員による事前審査を実施した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	12	12	12

参考数値

成果指標

指標名	例月出納検査結果の報告件数	単位	件
指標の説明	毎月の検査結果について、地方自治法の規定により、市長及び議会に報告した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	12	12	12

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地方自治法において実施することが義務付けられており、現状維持とした。実施方法については、現状の体制において最大限の効果が得られるよう、他自治体の事例研究も行いながら効率的に遂行していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-17-05		
事務事業名		監査委員事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4190	
担当部署名		監査委員事務局		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	6 監査委員費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	1 監査委員費
対象（誰を・何を）		市及び公営企業の全部局					
目的（どうしたいか）		地方自治法の規定による監査を実施することにより、民主的かつ効率的な行財政運営を確保する。					
手段（事業内容）		行政監査、財政援助団体・指定管理者に対する監査、公金の支払又は支払事務に関する監査、健全化判断比率等の審査、指定金融機関等に対する検査等を行うとともに、全国、近畿地区、大阪府、河内南の各都市監査委員会の関係事務を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	517	551	570
人件費	2,117	2,211	2,220
総事業費	2,634	2,762	2,790
うち市負担分	2,634	2,762	2,790

30年度決算主な内訳
【事業費】 代表監査委員報酬:1,200千円、議会選出監査委員報酬:360千円、追録代:358千円 (事業費は監査委員事務局全事業決算額を4等分したものを記載)
【特定財源】 なし

活動指標

指標名	各種総会・事務研究会への出席回数	単位	回
指標の説明	各都市監査委員会総会及び事務研究会への出席回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	9	9	9

参考数値

成果指標

指標名	住民監査請求等の受理件数	単位	件
指標の説明	地方自治法に規定する住民監査請求や市長要求監査等の監査請求を受理した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地方自治法において実施が規定されており、現状維持とした。実施方法については、現状の体制において最大限の効果が得られるよう、他自治体の事例研究も行いながら効率的に遂行していく。					